

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jreast.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 井上 進 TEL (03) 5334 - 1300

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	1,269,575	0.6	201,481	12.9	125,651	31.2
13年 9月中間期	1,261,555	0.1	178,519	2.3	95,766	25.6
14年 3月期	2,543,378		316,339		135,786	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	63,168	114.8	15,795	.21	-	
13年 9月中間期	29,412	21.9	7,353	.11	-	
14年 3月期	47,551		11,887	.82	-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 150 百万円 13年 9月中間期 2,724 百万円 14年 3月期 2,815 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,999,235 株 13年 9月中間期 4,000,000 株 14年 3月期 4,000,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	6,896,330		978,944		14.2		244,783	.01
13年 9月中間期	7,088,277		925,949		13.1		231,487	.33
14年 3月期	7,022,271		930,746		13.3		232,686	.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,999,235 株 13年 9月中間期 4,000,000 株 14年 3月期 4,000,000 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	185,801		133,620		106,341		146,092	
13年 9月中間期	237,174		127,606		163,826		229,858	
14年 3月期	455,045		105,645		433,589		200,021	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	2,590,000		174,000		97,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,254 円64銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページをご参照ください。

# 〔添付資料〕

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社 99 社および持分法適用関連会社 2 社（平成 14 年 9 月 30 日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の 4 部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、次の 4 部門は「(8) セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

### 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の 1 都 16 県にわたり、駅数は 1,712 駅、営業キロは在来線が 6,581.8km、新幹線が 956.3km、総合計は 7,538.1km となっております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、ジェイアールバス東北(株)、  
東京モノレール(株)

### 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、東日本キヨスク(株)、  
(株)日本レストランエンタプライズ

### ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスの開発等）、(株)ルミネ、  
(株)ジェイアール東日本都市開発、東京圏駅ビル開発(株)、(株)鉄道会館

### その他事業

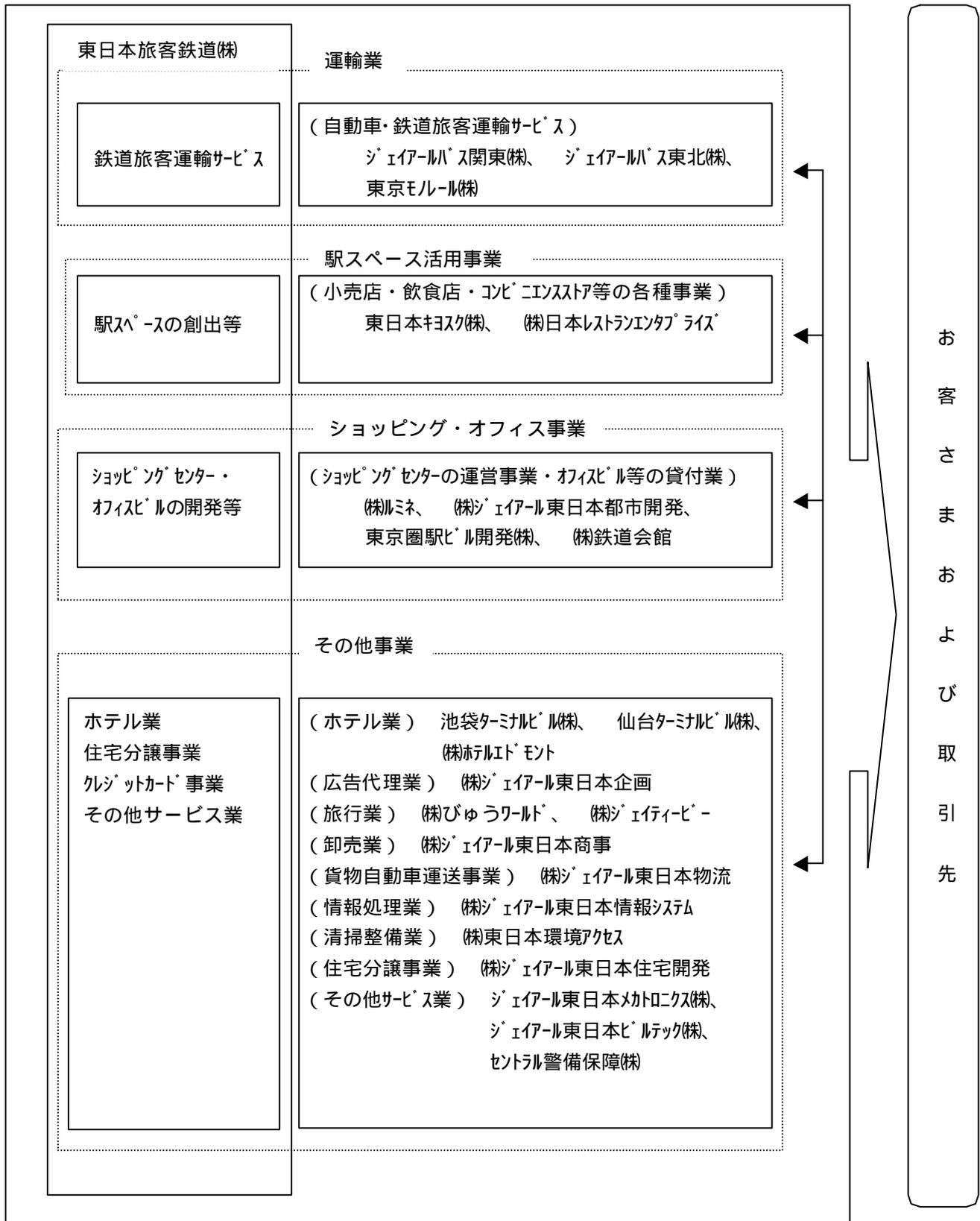
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、池袋ターミナルビル(株)、  
仙台ターミナルビル(株)、(株)ホテルエドモント  
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画  
(旅行業) (株)びゅうワールド、(株)ジェイティービー  
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事  
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流  
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム  
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス  
(住宅分譲事業) 当社、(株)ジェイアール東日本住宅開発  
(クレジットカード事業) 当社  
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、  
ジェイアール東日本ビルテック(株)、セントラル警備保障(株)

(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。  
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。  
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

## (2) 経営方針

### 基本方針

JR東日本グループは、鉄道事業を軸として、健全経営のもと、良質で時代の先端を行くサービスを提供することにより、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループ社員一人ひとりが、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品の提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、チャレンジを続けます。JR東日本グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、豊かな生活の実現、地域社会の文化の向上と地球環境の保護に貢献してまいります。

### 経営管理組織の整備等

当社は、取締役会が十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を図れるように、社外取締役・監査役の意見を取り入れるなど、コーポレート・ガバナンスの機能強化に努力しております。また、グループ全体で企業が評価されることを踏まえ、グループ各社の経営の健全性が確保できるように、当社の監査役とグループ会社の監査役との連携の強化を図っております。

情報開示につきましては、JR東日本グループをより深く知っていただくために広報活動を強化するとともに、アナリストおよび投資家に対する会社説明会等を通じたIR活動にも積極的に取り組んでおります。

### 経営戦略と対処すべき課題

#### [ 中期経営構想 ]

当社は、2001年から2005年までのグループ中期経営構想「ニューフロンティア21」を策定し、平成12年11月29日に発表いたしました。この構想の中で、JR東日本グループは、世界に開かれた企業活動を通じて、お客さまに信頼される生活サービスの創造に挑戦する企業グループ、すなわち「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすこととしております。

具体的には、「顧客価値の創造・顧客満足の追求」、「技術創造による業務革新」、「社会との調和・環境との共生」、「働きがいの創出・活力の創造」、「株主価値の向上」という5つのビジョンを掲げて経営を進めてまいります。

経営指標として5つの数値目標を定めております。

#### 数値目標

	(参考) 2001年度実績	2005年度目標
連結フリー・キャッシュ・フロー	3,494億円	2,000億円
連結ROE(株主資本当期利益率)	5.1%	10.0%
連結ROA(総資産営業利益率)	4.4%	5.5%
JR東日本単体の長期債務の削減	2001年度末までの1年間で 3,168億円	5年間で 7,500億円 (5,000億円は 3年間で達成)
JR東日本単体の社員数の削減	2001年度末までの1年間で 2,730人	5年間で 10,000人

連結フリー・キャッシュ・フローの2001年度実績である3,494億円のうち、1,553億円は日本テレ

コム株式を一部売却したことによるものであります。

#### [ グループビジョンの達成 ]

JR東日本グループは、「徹底した顧客志向」のもと、安全で安定した輸送を確保し、より質の高いサービスを提供することなどを通じて、お客さまの満足度を向上させ一層の信頼を獲得してまいります。また、全社一丸となって収入確保に取り組むとともに、一層のコストダウンや資産のスリム化を推進することにより、引き続き長期債務を削減し、財務体質をさらに強化いたします。その一方で、競争優位性の高い分野に経営資源を集中投入し、今後の成長の基盤づくりを行うことによって、「攻めと守りのバランスのとれた経営」を実現し、利益水準を向上させてまいります。さらに、グループ各社との広範な連携策を実施するなど、グループ経営体制の充実・強化を図り、グループ価値の最大化に努めます。これらの取組みにより、利益水準を高め、経営の質を向上させてまいります。

#### [ 健全な経営基盤の確立 ]

企業内容の開示を一層充実させて経営の透明性を高めるとともに、前述の諸施策により安定的な配当を継続しうる健全な経営基盤を確立し、株主の皆さまのご負託にお応えする所存であります。

なお、本年6月21日に日本鉄道建設公団の保有する当社株式50万株の売却が行われ、国鉄改革の最終目標であり、当社の経営にとって最大の課題でありました完全民営化が達成されました。関係の皆さまのこれまでのご支援に厚く御礼申し上げます。完全民営化によって、より機動的で柔軟な事業運営が可能となる一方で、株主の皆さまをはじめ、お客さまや地域社会から当社に寄せられる期待は一層大きなものとなります。今後は、グループ中期経営構想「ニューフロンティア21」で掲げた「信頼される生活サービス創造グループ」をめざして、これまで以上に様々な施策を着実にかつスピーディーに実行してまいります。

#### 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層による株式の売買を可能とする投資単位の引下げが、活力ある株式市場の確立のための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株価は、東京証券取引所が目安とする「投資単位50万円」を当中間期末時点で上回っておりますが、多くの株主に株式を保有していただいております。また市場においても活発な取引が行われていると考えております。したがって、投資単位の引下げは現時点では考えておりません。今後の対応については、株価の動向、株主数などを考慮しながら、必要に応じて検討してまいります。

### **(3) 経営成績および財政状態**

#### 当中間期の概況

##### [ 全般の状況 ]

当中間期におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費は伸び悩み、企業の設備投資も引き続き低水準で推移しました。また株価水準も夏場以降下落を続けるなど、全体として厳しい状況が続きました。一方では輸出や生産が増加するなど一部に持ち直しの動きもみられました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社では、このような経済情勢の中で、新幹線等の鉄道ネットワークや駅などの経営資源を最大限活用して増収努力を重ねるとともに、経費全般にわたる徹底的な見直しなど事業運営の効率化に取り組みしました。

この結果、当中間期の営業収益は1兆2,695億円（前中間期比0.6%増）、営業利益は2,014億円（前中間期比12.9%増）となりました。また、前期に導入したグループ全体の資金を一括管理するキャッシュマネジメントシステムの拡充などにより、有利子負債の削減が進んで支払利息が減少したため、

経常利益は1,256億円（前中間期比31.2%増）となりました。また、中間純利益は、保有する投資有価証券の一部について前中間期に評価減を行い特別損失を計上した反動もあり、631億円（前中間期比114.8%増）となりました。

#### [ キャッシュ・フローの状況 ]

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が増加した一方、仕入債務が減少したことなどにより、流入額は、前中間期に比べ513億円減の1,858億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、安全・安定輸送対策、輸送力改善、駅ビル・ホテル等の設備投資を進めたことなどにより、流出額は、前中間期に比べ60億円増の1,336億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いを継続した一方、長期債務の削減額が897億円と前中間期に比べ減少したことなどにより、流出額は、前中間期に比べ574億円減の1,063億円となりました。

なお、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ539億円減の1,460億円となりました。

また、当中間期末の長期債務残高は4兆2,903億円であります。

#### [ セグメント別の状況 ]

運輸業においては、新幹線ネットワークおよび東京モノレールを含めた首都圏のネットワークなどを十分に活用し、多様なニーズにあわせた商品企画などのきめ細かな営業施策により、鉄道の利用促進および収入の確保に努めました。具体的には、東北キャンペーンを展開して旅行需要を喚起するとともに、旅行会社等との共同企画商品の設定に取り組みました。また、ターゲットを絞った営業戦略を一層強化するため、「めぐり姫」、「のんびり小町」、「大人の休日」に加え、完全学校週五日制の実施にあわせ家族旅行の提案を行う商品ブランド「私の家族」を充実させました。

ITを活用したサービス向上施策については、前期に東京近郊区間で導入した「Suica（スイカ）」を東京モノレールでも利用可能としました。

この結果、当中間期において、当社の鉄道ネットワークをご利用になられたお客さまの動向は、首都圏での好調なご利用に支えられ、前中間期を上回りました。売上高は、前期に経営権を取得した東京モノレール(株)の売上高を当中間期から計上したことなどにより、9,290億円（前中間期比0.6%増）となりました。営業費用については、社員数の減や前期で厚生年金移換金の分割計上が終了したことにより人件費等が減少し、7,674億円（前中間期比2.0%減）となり、営業利益は、1,615億円（前中間期比14.7%増）となりました。

駅スペース活用事業においては、21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」の実現に向けた施策を引き続き推進しました。具体的には、首都圏のターミナル駅を中心に大規模な開発を行う「コスモスプラン」として、上野駅で前期に開業した「アトレ上野」内に新しい店舗をオープンしました。また、駅構内および駅周辺の有効活用を図る「サンフラワープラン」の一環として、池袋駅や八戸駅でびゅうプラザと小売業・飲食業を融合した店舗を開業したほか、恵比寿駅の「さぬきうどん NRE & めりけんや」などグループ外企業と提携した新業態店舗を展開し、収益力の強化を図りました。

この結果、売上高は1,895億円（前中間期比0.3%増）となりました。営業費用については、業務の効率化など採算性の向上に努めたものの、店舗数の増加などにより販売費及び一般管理費などが増えたため、1,755億円（前中間期比0.3%増）となり、営業利益は139億円（前中間期比0.1%増）となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、大型オフィスビル「JR東急目黒ビル」及び同ビル内のショッピングセンター「アトレ目黒」（東京）を開業しました。また「アトレ四谷」（東京）、「横浜シ

アル」(神奈川)などのショッピングセンターにおいて食料品や飲食店、生活雑貨に力を入れたりリニューアルを実施しました。一方、既存店には集客力のある有力テナントを積極的に導入しました。

グループ会社の再編成については、(株)千葉ステーションビルに総武ステーション開発(株)を合併し、ショッピング事業の対外的な競争力確保、財務体質の強化、ローコストオペレーションの確立による収益力の強化を図りました。

この結果、売上高は 878 億円(前中間期比 3.1%増)となりました。営業費用については、徹底したローコストオペレーションの展開などにより 657 億円(前中間期比 0.9%減)となり、営業利益は 221 億円(前中間期比 17.2%増)となりました。

その他事業においては、ホテル業で「ホテルメッツかまくら大船」(神奈川)を開業するとともに、チェーンマネジメントを一層強化し、共同宣伝等の積極的な営業活動を展開しました。広告業については、駅・列車内広告や車体広告などの販売拡大に努めたほか、山手線で A D トレインを活用したイベント性の高い広告施策にも取り組み、販売強化を図りました。住宅分譲事業については、マンション「びゅうパルク大井町ヒルズ」(東京)の販売を開始しました。クレジットカード事業については、受付会員数が 220 万人を突破したほか、旅の総合サイト「えきねっと Travel」と連携した施策を展開するとともに、東京圏を中心に新型 A T M ネットワーク「V I E W A L T T E (ビューアルツテ)」の拡大を進めました。また、インターネットショッピングモール「えきねっと Shopping」やグループ内ショッピングセンターの総合情報サイト「駅パラ」については、サービス内容を拡充し、利便性を高めました。

この結果、売上高は、前期に経営権を取得した(株)オレンジページの売上高を当中間期から計上したことなどにより、2,270 億円(前中間期比 1.6%増)となりました。営業費用については、建設コンサルタント・設備保守事業で業務量の増加に伴い外注費、人件費などが増加したため、2,225 億円(前中間期比 2.0%増)となりました。営業利益については、広告業や住宅分譲事業などの営業利益の減少により、44 億円(前中間期比 12.4%減)となりました。

#### [ 配当政策 ]

当社では、株主の皆さまに対し安定配当を継続していくとともに、鉄道事業を中心とする当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益処分の基本的な考え方としております。

この方針に基づき、平成 4 年 3 月期以来、1 株当たり 2,500 円の間配当を実施してまいりましたが、本年 6 月に当社の完全民営化が達成されたことから、当期の間配当につきましては、1 株当たり 2,500 円の普通配当のほかに、完全民営化記念配当として 1,500 円を加え、1 株当たり 4,000 円とすることを平成 14 年 11 月 15 日開催の取締役会において決議いたしました。(支払開始日 12 月 10 日)

当中間期の内部留保資金につきましては長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図る所存であります。

今後も、引き続き業績の向上に努め、安定的な配当を継続しうる強固な経営基盤を確立してまいり所存であります。

#### 通期の見通し

長引く経済不況、少子高齢化など、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものがあります。当社といたしましては、完全民営化を契機に「スピード感がありかつ柔軟な経営」をさらに推し進めてまいります。グループ中期経営構想「ニューフロンティア 21」の早期実現をめざし、これまで以上に経営努力を重ねることにより、株主の皆さまのご負託にお応えする所存でございます。

そのために、首都圏輸送においては、ネットワークの充実、新車両の投入を重点的に進め、競争力を強化します。新幹線輸送においては、本年 12 月の東北新幹線八戸開業にあわせ、新幹線に関するサービスを総合的に向上させていくとともに、新幹線の販売促進を強力に推進します。生活サービス事業

においては、グループ一体となって「ステーションルネッサンス」とCS（顧客満足）向上を推進するとともに、マーケティング力を強化し、お客さまの求める商品・サービスの提供、付加価値の高いビジネスの創出をめざします。IT戦略においては、「Suica」の使用範囲の拡大や新たなサービスの付加を検討、実施していくとともに、インターネットを活用したサービスの機能強化を引き続き図ります。

現時点での通期の業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	2兆5,900億円（前期比1.8%増）
経常利益	1,740億円（前期比28.1%増）
当期純利益	970億円（前期比104.0%増）

当期の配当金に関しては、当期末においても1株当たり2,500円の普通配当に加えて1,500円の完全民営化記念配当を実施する予定であることから、中間配当金4,000円を含め、1株当たり8,000円（うち完全民営化記念配当3,000円）とさせていただく予定であります。

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

#### (4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
(資産の部)				
<b>流動資産</b>	493,336	433,736	59,599	511,067
1 現金及び預金	200,961	147,320	53,641	136,878
2 受取手形及び売掛金	115,972	93,169	22,803	84,048
3 未収運賃	40,209	34,363	5,846	39,591
4 短期貸付金	22,232	21,386	845	15,623
5 有価証券	701	428	272	97,857
6 分譲土地建物	18,577	19,502	925	24,180
7 たな卸資産	28,814	40,413	11,598	41,881
8 繰延税金資産	38,213	50,126	11,913	40,525
9 その他	28,872	28,314	558	31,444
10 貸倒引当金	1,220	1,289	69	962
<b>固定資産</b>	6,528,547	6,462,306	66,240	6,576,705
A 有形固定資産	6,140,252	6,065,660	74,591	6,115,818
1 建物及び構築物	3,152,871	3,087,998	64,873	3,123,619
2 機械装置及び運搬具	605,210	599,152	6,058	584,371
3 土地	2,203,232	2,197,002	6,230	2,258,203
4 建設仮勘定	140,962	142,998	2,036	117,625
5 その他	37,975	38,509	533	31,998
B 無形固定資産	90,409	88,778	1,630	76,445
1 施設利用権その他	85,190	84,275	915	76,445
2 連結調整勘定	5,218	4,502	715	-
C 投資その他の資産	297,886	307,867	9,981	384,441
1 投資有価証券	161,195	152,273	8,922	228,026
2 長期貸付金	4,883	4,771	111	4,486
3 繰延税金資産	83,507	103,122	19,615	94,286
4 その他	49,443	48,947	495	59,056
5 貸倒引当金	1,142	1,247	104	1,415
<b>繰延資産</b>	387	287	99	504
<b>資産合計</b>	<b>7,022,271</b>	<b>6,896,330</b>	<b>125,940</b>	<b>7,088,277</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
(負債の部)				
<b>流動負債</b>	1,297,043	1,208,927	88,115	1,034,654
1 支払手形及び買掛金	72,543	51,368	21,175	61,733
2 短期借入金	340,885	368,824	27,938	202,124
3 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	131,674	132,685	1,010	111,858
4 未払金	286,821	144,528	142,292	172,523
5 未払消費税等	20,858	12,315	8,542	15,081
6 未払法人税等	64,069	78,288	14,219	50,137
7 預り連絡運賃	23,598	15,133	8,465	24,691
8 前受運賃	108,231	119,406	11,175	113,894
9 賞与引当金	76,701	92,225	15,523	92,734
10 その他の他	171,657	194,150	22,493	189,875
<b>固定負債</b>	4,759,716	4,673,995	85,720	5,098,465
1 社債	777,860	827,860	50,000	817,830
2 長期借入金	952,230	846,258	105,971	1,205,217
3 鉄道施設購入 長期未払金	2,187,321	2,128,621	58,700	2,238,260
4 繰延税金負債	8,435	5,721	2,714	3,275
5 退職給付引当金	534,745	558,611	23,866	511,873
6 連結調整勘定	-	-	-	757
7 その他の他	299,123	306,922	7,799	321,251
<b>負債合計</b>	6,056,759	5,882,923	173,836	6,133,120
<b>少数株主持分</b>	34,765	34,462	302	29,208
(資本の部)				
<b>資本金</b>	200,000	-	200,000	200,000
<b>資本準備金</b>	96,600	-	96,600	96,600
<b>連結剰余金</b>	607,375	-	607,375	646,388
その他有価証券評価差額金	26,770	-	26,770	17,039
<b>資本合計</b>	930,746	-	930,746	925,949
<b>資本金</b>	-	200,000	200,000	-
<b>資本剰余金</b>	-	96,600	96,600	-
<b>利益剰余金</b>	-	660,378	660,378	-
その他有価証券評価差額金	-	22,417	22,417	-
自己株式	-	451	451	-
<b>資本合計</b>	-	978,944	978,944	-
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	7,022,271	6,896,330	125,940	7,088,277

## (4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営 業 収 益	1,261,555	1,269,575	8,020	2,543,378
営 業 費	1,083,036	1,068,093	14,942	2,227,038
1 運輸業等営業費 及び売上原価	837,924	823,965	13,959	1,712,324
2 販売費及び一般管理費	245,111	244,127	983	514,714
営 業 利 益	178,519	201,481	22,962	316,339
営 業 外 収 益	15,624	13,825	1,799	41,050
1 受取利息及び受取配当金	1,031	1,428	397	1,518
2 持分法による投資利益	2,724	150	2,574	2,815
3 そ の 他	11,869	12,246	377	36,716
営 業 外 費 用	98,377	89,656	8,721	221,603
1 支 払 利 息	95,958	87,932	8,025	187,601
2 そ の 他	2,419	1,723	695	34,002
経 常 利 益	95,766	125,651	29,884	135,786
特 別 利 益	9,219	10,741	1,522	168,662
1 工事負担金等受入額	6,789	7,446	657	51,913
2 その他の特別利益	2,430	3,294	864	116,748
特 別 損 失	53,194	24,746	28,448	188,004
1 工事負担金等圧縮損	6,750	7,446	696	46,304
2 投資有価証券評価損	38,639	-	38,639	89,217
3 その他の特別損失	7,804	17,300	9,495	52,482
税金等調整前中間(当期)純利益	51,791	111,646	59,855	116,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50,079	77,999	27,919	108,402
法 人 税 等 調 整 額	28,549	30,653	2,104	41,988
少 数 株 主 利 益	848	1,131	283	2,479
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	29,412	63,168	33,756	47,551

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	626,968	-	626,968	626,968
連結剰余金増加高	267	-	267	4,112
1 連結子会社増加等に伴う 剰余金増加高	-	-	-	9
2 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	267	-	267	4,102
連結剰余金減少高	10,259	-	10,259	71,256
1 配 当 金	10,000	-	10,000	20,000
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	176 ( 17)	- ( - )	176 ( 17)	176 ( 17)
3 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	-	-	-	51,080
4 連結子会社増加等に伴う 剰余金減少高	82	-	82	-
中間(当期)純利益	29,412	-	29,412	47,551
連結剰余金中間期末(期末)残高	646,388	-	646,388	607,375
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	-	96,600	96,600	-
資本準備金期首残高	-	96,600	96,600	-
資本剰余金中間期末残高	-	96,600	96,600	-
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	-	607,375	607,375	-
連結剰余金期首残高	-	607,375	607,375	-
利益剰余金増加高	-	63,178	63,178	-
1 中間純利益	-	63,168	63,168	-
2 連結子会社増加等に伴う 剰余金増加高	-	9	9	-
利益剰余金減少高	-	10,175	10,175	-
1 配 当 金	-	10,000	10,000	-
2 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	-	175 ( 16)	175 ( 16)	-
利益剰余金中間期末残高	-	660,378	660,378	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	51,791	111,646	116,444
2 減価償却費	157,691	157,686	321,995
3 長期前払費用償却費	9,761	2,119	19,941
4 退職給付引当金の増加額	28,601	23,862	48,629
5 受取利息及び受取配当金	1,031	1,428	1,518
6 支払利息	95,958	87,932	187,601
7 工事負担金等受入額	6,789	7,446	51,913
8 投資有価証券評価損	38,639	-	89,217
9 固定資産除却損及び圧縮損	13,805	15,603	78,421
10 売上債権の増加額又は減少額	25,218	31,644	11,989
11 仕入債務の増加額又は減少額	23,158	76,674	10,426
12 その他	5,115	11,635	63,462
小 計	385,371	333,309	743,793
13 利息及び配当金の受取額	1,448	1,541	1,956
14 利息の支払額	93,505	85,268	189,574
15 法人税等の支払額	56,139	63,781	101,130
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,174</b>	<b>185,801</b>	<b>455,045</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形・無形固定資産の取得による支出	166,423	179,798	342,352
2 有形・無形固定資産の売却による収入	2,190	7,843	25,430
3 工事負担金等による受入	36,723	34,155	61,073
4 投資有価証券の取得による支出	2,405	783	6,676
5 その他	2,308	4,961	156,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,606</b>	<b>133,620</b>	<b>105,645</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 長期借入れによる収入	35,537	170	87,437
2 社債の発行による収入	-	50,000	60,000
3 長期債務の返済による支出	163,583	139,901	506,828
4 配当金の支払額	10,000	10,000	20,000
5 その他	25,780	6,610	54,198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,826</b>	<b>106,341</b>	<b>433,589</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>	<b>54,258</b>	<b>54,161</b>	<b>84,189</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>283,817</b>	<b>200,021</b>	<b>283,817</b>
<b>連結子会社追加等による増加額</b>	<b>299</b>	<b>232</b>	<b>393</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>229,858</b>	<b>146,092</b>	<b>200,021</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## **(4) - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

### **1. 連結の範囲に関する事項**

子会社のうち池袋ターミナルビル(株)、ジェイアールバス関東(株)、東日本キヨスク(株)等 99 社を連結の範囲に含めております。なお、連結子会社の総武ステーション開発(株)は、平成 14 年 7 月 1 日に連結子会社の(株)千葉ステーションビルと合併し、消滅しております。また、東北リゾートシステム(株)は平成 14 年 6 月 5 日をもって清算終了となっているため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、仙台ターミナルビル(株)は非連結子会社のエスパルサービス(株)を、鶴見ステーションビル(株)は非連結子会社の鶴見エスビー産業(株)を、(株)日本レストランエンタプライズは非連結子会社の日食中央(株)、中央開発(株)、(株)日食甲陽軒を、それぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)日本レストラン調理センター、(株)ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

### **2. 持分法の適用に関する事項**

セントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの 2 社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社（山形ジェイアール直行特急保有(株)等）に対する投資については、それぞれの中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の中間純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

### **3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社のうち(株)日本レストランエンタプライズの中間決算日は 6 月 30 日、ジェイアール東日本ネットステーション(株)、(株)秋葉原および(株)オレンジページの中間決算日は 8 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の中間決算日は 3 月 31 日であります。中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

### **4. 会計処理基準に関する事項**

#### **(1) 重要な資産の評価基準および評価方法**

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法
鉄道事業の貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
販売用物品	主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法
その他	主として最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当中間連結会計期間末の未処理額は 373,350 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

通貨スワップおよび為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

## 追加情報

### （自己株式および法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、持分法適用関連会社が保有している当社株式のうち持分相当額を、「自己株式」として資本の部の末尾に表示しております。

また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

#### 1.有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
5,070,960 百万円	5,168,506 百万円	4,974,375 百万円

#### 2.偶発債務

##### (1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
99,970 百万円	99,970 百万円	- 百万円

##### (2) 通貨スワップ契約に係る原債務

第1回ユーロ・ドル建普通社債(発行日 平成6年3月16日)

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
600 百万米ドル	600 百万米ドル	600 百万米ドル

#### 3.担保提供資産

- (1) 前中間連結会計期間末においては、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定に基づき、また、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末においては、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、親会社の総財産を社債(偶発債務を含む)の一般担保に供しております。ただし、平成13年12月1日以降発行の社債110,000百万円については、無担保となっております。

- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	54,906 百万円	53,223 百万円	54,187 百万円
その他	3,112 百万円	3,036 百万円	4,888 百万円
計	58,018 百万円	56,260 百万円	59,075 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
長期借入金	12,099 百万円	11,528 百万円	23,423 百万円
その他	2,744 百万円	2,657 百万円	499 百万円
計	14,843 百万円	14,185 百万円	23,923 百万円

### (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
人件費	140,213 百万円	141,093 百万円	288,414 百万円
経費	74,738 百万円	73,108 百万円	161,325 百万円
諸税	5,892 百万円	5,448 百万円	15,952 百万円
減価償却費	24,258 百万円	24,015 百万円	49,022 百万円
連結調整勘定償却額	8 百万円	460 百万円	- 百万円
計	245,111 百万円	244,127 百万円	514,714 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表および連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	136,878 百万円	147,320 百万円	200,961 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,599 百万円	1,255 百万円	2,267 百万円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託の受益証券	97,579 百万円	27 百万円	27 百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	- 百万円	- 百万円	1,299 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	229,858 百万円	146,092 百万円	200,021 百万円

## (5) リース取引関係

### 借手

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置 及び運搬具	57,804	31,766	26,038	60,918	38,100	22,817	62,956	37,696	25,260
その他	45,654	22,282	23,372	48,777	23,488	25,289	47,442	22,665	24,777
合計	103,458	54,048	49,410	109,696	61,588	48,107	110,399	60,361	50,037

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	13,560	14,700	14,618
1年超	37,777	35,415	37,570
合計	51,338	50,116	52,188

(転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額を含む)

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### 3. 支払リース料および減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	7,230	8,768	14,498
減価償却費相当額	7,230	8,768	14,498

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 貸手

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	中 間 期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
機械装置 及び運搬具	5,398	1,919	3,478	11,621	4,886	6,734	8,942	3,428	5,513
工具器具備品	267	37	229	3,409	590	2,819	2,168	330	1,837
合計	5,665	1,957	3,708	15,031	5,477	9,553	11,110	3,758	7,351

(注) 上記の合計中間期末(期末)残高は、中間連結貸借対照表上および連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

#### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	2,249	4,082	3,803
1年超	4,948	9,752	9,376
合計	7,198	13,835	13,180

(転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額を含む)

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高および見積残存価額の中間期末(期末)残高の合計額が、営業債権中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

#### 3. 受取リース料および減価償却費

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	823	1,712	2,023
減価償却費	421	1,156	1,253

## (6) 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	251	253	1	285	285	0	218	219	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	112,697	81,958	30,739	68,095	106,959	38,864	68,154	115,453	47,298
(2)債券									
国債・地方債等	297	334	36	280	314	34	279	316	37
その他	2,416	2,301	114	2,105	2,124	19	2,133	2,152	18
(3)その他	398	375	22	35	32	2	35	35	-
合 計	115,810	84,970	30,839	70,515	109,430	38,915	70,602	117,957	47,354

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(その他有価証券)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,010	6,812	6,573
公社債投資信託の受益証券	97,579	27	27

## (7) デリバティブ取引関係

当社および当社の連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (8) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	898,090	183,428	81,461	98,574	1,261,555	-	1,261,555
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,646	5,514	3,751	124,836	159,749	( 159,749)	-
計	923,737	188,942	85,212	223,411	1,421,304	( 159,749)	1,261,555
営業費用	782,903	175,021	66,340	218,288	1,242,553	( 159,517)	1,083,036
営業利益	140,834	13,920	18,872	5,123	178,750	( 231)	178,519

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	903,237	184,824	84,293	97,220	1,269,575	-	1,269,575
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,765	4,681	3,542	129,819	163,809	( 163,809)	-
計	929,003	189,506	87,835	227,039	1,433,385	( 163,809)	1,269,575
営業費用	767,467	175,567	65,713	222,551	1,231,298	( 163,205)	1,068,093
営業利益	161,536	13,938	22,122	4,488	202,086	( 604)	201,481

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,789,598	368,553	165,275	219,950	2,543,378	-	2,543,378
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,417	10,160	7,709	278,941	348,229	( 348,229)	-
計	1,841,016	378,713	172,985	498,891	2,891,607	( 348,229)	2,543,378
営業費用	1,605,431	351,904	134,490	482,808	2,574,634	( 347,596)	2,227,038
営業利益	235,584	26,809	38,494	16,083	316,972	( 633)	316,339

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

#### 3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ..... 鉄道事業を中心とした旅客運送事業

駅スペース活用事業 ..... 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業

ショッピング・オフィス事業 ... 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業

その他事業 ..... 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、住宅分譲事業、クレジットカード事業、その他サービス業

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

## (9) 重要な後発事象

### (社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1. 銘柄 東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債
2. 発行年月日 平成14年10月16日
3. 発行総額 200億円
4. 発行価格 額面100円につき金100円
5. 利率 年2.34%
6. 償還期限 平成44年5月20日
7. 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

### (投資有価証券の売却)

当社は、平成14年11月14日に保有する投資有価証券を、以下のとおり売却いたしました。

1. 売却した株式銘柄 日本テレコムホールディングス株式会社 普通株式
2. 売却株数 50,000株
3. 売却価額 16,100百万円
4. 売却益 14,893百万円
5. 売却方法 ブロックトレードの手法による証券会社への売却
6. 売却理由 財務体質の強化のため